



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 雅美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 平成30年5月15日開催予定 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3548-8139
平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,703	2.9	68	△21.0	56	△47.8	100	15.8
29年3月期	7,488	0.5	86	6.6	108	40.8	86	115.3

(注) 包括利益 30年3月期 109百万円 (52.4%) 29年3月期 72百万円 (96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.10	—	2.7	1.0	0.9
29年3月期	3.87	—	3.0	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,369	4,750	74.6	84.46
29年3月期	4,460	2,821	63.3	132.82

(参考) 自己資本 30年3月期 4,750百万円 29年3月期 2,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△480	521	1,547	2,076
29年3月期	120	19	△459	488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	106	129.3	3.8
30年3月期	—	0.00	—	0.35	0.35	19	16.7	0.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.25	0.25		17.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,346	△4.6	100	46.4	103	81.7	70	△30.3	1.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	59,640,348 株	29年3月期	24,640,348 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,395,818 株	29年3月期	3,395,405 株
② 期末自己株式数	30年3月期	47,806,376 株	29年3月期	22,438,876 株
③ 期中平均株式数				

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,354	4.6	36	△30.0	38	△50.3	81	29.1
29年3月期	6,074	△2.4	52	208.3	77	276.2	63	531.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	1.70	—	—	—
29年3月期	2.81	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	6,054	4,641	4,641	76.7	82.53			
29年3月期	4,216	2,736	2,736	64.9	128.80			

(参考) 自己資本 30年3月期 4,641百万円 29年3月期 2,736百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政治動向や北朝鮮情勢への警戒感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成29年6月28日にRIZAPグループ株式会社に対し第三者割当による新株式を発行し、新たにRIZAPグループに加わったことに伴い、これまで実現できなかった経営資源の選択と集中を実行し、RIZAPグループとのシナジーを最大限活かし、当社グループの体質強化と成長を実現するための構造改革を実施しております。

その事業構造改革を進めていく中で、事業ポートフォリオの再構築や、基幹事業や成長が見込める収益事業を強化していく方針であります。

成長が見込める事業の強化としては、平成29年7月に洋装事業において百貨店取引を中心とした婦人服卸の馬里邑事業部を新設しました。

既存事業では、厳しい事業状況の構造改革を進め、和装事業では、事業所の統廃合や固定費等の圧縮に努め、収益構造の改善のために在庫の再評価を行いました。洋装事業の中でも事業環境が厳しいブランド事業のタケオニシダ事業を譲渡し構造改革を進めてまいりました。

この結果、馬里邑事業部が寄与したことにより、売上高は77億3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益、経常利益は、和装事業の在庫再評価を行ったことにより、営業利益は68百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は56百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

事業所の統廃合、システムの統合及びたな卸資産廃棄などの構造改革費用を計上したものの、株式会社西田武生デザイン事務所の株式を売却したことによる関係会社売却益や投資有価証券売却益、土地及び建物を売却したことによる固定資産売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、百貨店・専門店取引ともに得意先の減少や大型催事の縮小、市況の悪化により売上高は減少いたしました。和装小物事業も大手量販店取引の不振により売上高は減少いたしました。RIZAPグループ入りした6月以降に取り組んだ事業所の統廃合や固定費等の圧縮などを行った構造改革により、第2四半期以降は収益改善が進みましたが、在庫の再評価を行った結果、営業赤字となりました。この結果、売上高19億1百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

寝装事業は、ギフト販売は好調に推移しましたが、量販店・専門店取引は大手得意先への売上不振により売上高は減少いたしました。粗利率の改善、販管費の削減に努めましたが減益となりました。この結果、売上高5億71百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は23百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

洋装事業は、平成29年7月に新設した馬里邑事業部が寄与し、売上高、営業利益ともに大幅に伸びました。百貨店取引は新規得意先の増加に加え、既存売上も好調に推移しました。専門店取引は卸販売が苦戦しましたが、第3四半期より新設した催事部門が売上高の増加、粗利率の改善に寄与しました。量販店取引のホームファッションは堅調に推移し、ベビー子供服は大手取引先との取り組みにより売上高は増加しました。この結果、売上高30億53百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期は4百万円）となりました。

意匠燃糸事業は、国内事業はアパレル向けの販売が好調に推移しましたが、糸商向けの販売が苦戦したため、売上高は微減となりました。しかし粗利益率の改善と販管費の削減により営業利益は伸張しました。中国事業は欧州向けの取引が減少しましたが、日本市場向けが伸張し売上高、営業利益とも改善いたしました。横ニット専業企画卸は昨年末にブランド事業を譲渡した影響により減収減益となりました。この結果、売上高21億77百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億73百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は63億69百万円で前連結会計年度末と比べ19億9百万円増加しております。この主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、58億38百万円（前連結会計年度末は35億3百万円）となり、23億35百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金15億88百万円、受取手形及び売掛金1億69百万円、商品及び製品5億41百万円が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、5億31百万円（前連結会計年度末は9億57百万円）となり、4億25百万円減少いたしました。これは主に、土地1億70百万円、長期預け金1億58百万円が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、15億71百万円（前連結会計年度末は15億68百万円）となり、3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億18百万円、電子記録債務75百万円、賞与引当金15百万円増加し、短期借入金1億95百万円が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、48百万円（前連結会計年度末は69百万円）となり、21百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、47億50百万円（前連結会計年度末は28億21百万円）となり、19億28百万円増加いたしました。これは主に、新株式発行による資本金9億62百万円及び資本剰余金9億62百万円の増加と親会社株主に帰属する当期純利益1億円、剰余金の配当1億6百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純利益が1億9百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、新株式の発行による収入等により前連結会計年度に比べ15億88百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、4億80百万円（前年同期は1億20百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億9百万円、売上債権の増加2億8百万円、たな卸資産の増加5億15百万円、仕入債務の増加1億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は、5億21百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入2億89百万円、長期預け金の減少1億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、15億47百万円（前年同期は4億59百万円の減少）となりました。

これは主に、新株式の発行による収入19億15百万円、短期借入金返済1億95百万円、配当金の支払い1億5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成29年6月28日にRIZAPグループ株式会社に対し第三者割当による新株式を発行し、新たにRIZAPグループに加わったことに伴い、これまで実現できなかった経営資源の選択と集中を実行し、RIZAPグループとのシナジーを最大限活かし、当社グループの体質強化と成長を実現するための構造改革を実施してきました。

事業ポートフォリオの再構築や、基幹事業や成長が見込める収益事業を強化し、今後も安定的な利益確保を目指してまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高73億46百万円、営業利益1億円、経常利益1億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を予想いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,209	2,076,959
受取手形及び売掛金	1,332,736	1,501,911
電子記録債権	181,311	224,535
商品及び製品	1,337,729	1,879,291
仕掛品	18,890	8,816
原材料及び貯蔵品	61,623	48,360
前払費用	39,304	31,831
短期貸付金	24,194	42
未収入金	16,487	14,305
未収還付法人税等	18,051	49,958
繰延税金資産	—	9,295
その他	7,908	8,049
貸倒引当金	△23,178	△14,608
流動資産合計	3,503,269	5,838,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,334	136,905
減価償却累計額	△193,488	△89,179
建物(純額)	96,845	47,726
機械装置及び運搬具	8,305	8,305
減価償却累計額	△7,950	△8,007
機械装置及び運搬具(純額)	354	297
工具、器具及び備品	12,122	9,667
減価償却累計額	△11,252	△7,611
工具、器具及び備品(純額)	870	2,056
土地	454,550	283,719
リース資産	7,202	7,202
減価償却累計額	△3,713	△5,477
リース資産(純額)	3,489	1,725
その他	620	—
減価償却累計額	△232	—
その他(純額)	387	—
有形固定資産合計	556,498	335,524
無形固定資産		
リース資産	8,151	4,940
その他	14,790	15,662
無形固定資産合計	22,942	20,602
投資その他の資産		
投資有価証券	83,999	78,748
長期貸付金	41,912	1,325
敷金及び保証金	72,720	66,582
破産更生債権等	60,359	50,203
長期前払費用	11,150	2,205
その他	170,908	29,087
貸倒引当金	△63,470	△53,033
投資その他の資産合計	377,580	175,118
固定資産合計	957,021	531,245
資産合計	4,460,291	6,369,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,257	884,611
電子記録債務	293,120	369,096
短期借入金	195,000	—
1年内返済予定の長期借入金	47,760	—
リース債務	5,086	4,548
未払法人税等	39,248	24,967
未払消費税等	17,199	9,877
賞与引当金	12,000	27,000
返品調整引当金	33,308	40,715
前受金	9,700	18,295
その他	149,917	192,616
流動負債合計	1,568,599	1,571,728
固定負債		
長期借入金	15,080	—
長期末払金	34,899	31,120
リース債務	7,087	2,538
繰延税金負債	12,245	14,377
資産除去債務	635	—
固定負債合計	69,948	48,036
負債合計	1,638,548	1,619,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	2,937,570
資本剰余金	273,652	1,236,152
利益剰余金	923,603	917,809
自己株式	△389,421	△389,570
株主資本合計	2,782,904	4,701,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,306	32,577
為替換算調整勘定	11,531	15,690
その他の包括利益累計額合計	38,837	48,267
純資産合計	2,821,742	4,750,228
負債純資産合計	4,460,291	6,369,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,488,742	7,703,832
売上原価	5,090,416	5,272,755
売上総利益	2,398,326	2,431,076
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,240	300,229
賃借料	195,167	186,042
運賃及び荷造費	216,689	217,970
広告宣伝費	63,091	62,203
展示費	48,480	39,900
貸倒引当金繰入額	△7,652	△6,878
役員報酬	36,300	35,100
給料・賞与及び手当	989,713	908,395
賞与引当金繰入額	12,000	27,000
福利厚生費	208,052	192,268
旅費及び交通費	109,552	99,266
減価償却費	22,563	17,262
退職給付費用	3,042	—
その他	325,598	284,018
販売費及び一般管理費合計	2,311,839	2,362,781
営業利益	86,486	68,295
営業外収益		
受取利息	3,798	533
受取賃貸料	8,246	16,578
受取配当金	2,702	2,361
仕入割引	432	—
助成金収入	7,800	—
未払配当金除斥益	5,424	363
為替差益	2,981	—
その他	4,231	2,455
営業外収益合計	35,617	22,292
営業外費用		
支払利息	4,675	3,039
手形売却損	2,163	1,142
為替差損	—	5,225
賃貸費用	5,874	8,608
株式交付費	—	9,450
その他	735	6,430
営業外費用合計	13,449	33,896
経常利益	108,654	56,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,642
投資有価証券清算益	7,961	—
投資有価証券売却益	16,564	16,890
有形固定資産売却益	—	72,900
特別利益合計	24,525	115,432
特別損失		
ブランド事業撤退損失	18,935	—
構造改革費用	—	62,273
特別損失合計	18,935	62,273
税金等調整前当期純利益	114,245	109,851
法人税、住民税及び事業税	27,486	18,910
法人税等調整額	0	△9,490
法人税等合計	27,487	9,420
当期純利益	86,757	100,430
親会社株主に帰属する当期純利益	86,757	100,430

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	86,757	100,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,568	5,271
為替換算調整勘定	△8,113	4,158
その他の包括利益合計	△14,682	9,429
包括利益	72,075	109,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,075	109,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	928,610	△189,289	2,988,043
当期変動額					
剰余金の配当			△91,764		△91,764
親会社株主に帰属する当期純利益			86,757		86,757
自己株式の取得				△200,131	△200,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△5,006	△200,131	△205,138
当期末残高	1,975,070	273,652	923,603	△389,421	2,782,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,874	19,645	53,519	3,041,563
当期変動額				
剰余金の配当				△91,764
親会社株主に帰属する当期純利益				86,757
自己株式の取得				△200,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,568	△8,113	△14,682	△14,682
当期変動額合計	△6,568	△8,113	△14,682	△219,820
当期末残高	27,306	11,531	38,837	2,821,742

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	923,603	△389,421	2,782,904
当期変動額					
新株の発行	962,500	962,500			1,925,000
剰余金の配当			△106,224		△106,224
親会社株主に帰属する当期純利益			100,430		100,430
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	962,500	962,500	△5,794	△149	1,919,055
当期末残高	2,937,570	1,236,152	917,809	△389,570	4,701,960

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,306	11,531	38,837	2,821,742
当期変動額				
新株の発行				1,925,000
剰余金の配当				△106,224
親会社株主に帰属する当期純利益				100,430
自己株式の取得				△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,271	4,158	9,429	9,429
当期変動額合計	5,271	4,158	9,429	1,928,485
当期末残高	32,577	15,690	48,267	4,750,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,245	109,851
減価償却費	24,912	21,858
為替差損益(△は益)	2,981	1,169
構造改革費用	—	12,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,830	△19,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	15,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,402	7,406
受取利息及び受取配当金	△6,500	△2,895
支払利息	4,675	3,260
ブランド事業撤退損失	18,935	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△25,642
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△72,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,564	△16,890
投資有価証券清算益	△7,961	—
売上債権の増減額(△は増加)	47,698	△208,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	120,434	△515,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,357	190,710
未払又は未収消費税等の増減額	△15,173	△57,363
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,305	△3,779
その他	△41,196	118,065
小計	125,395	△443,065
利息及び配当金の受取額	6,500	2,895
利息の支払額	△4,912	△3,260
法人税等の支払額	△24,460	△37,451
法人税等の還付額	18,051	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,575	△480,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券清算による収入	8,261	—
有価証券の取得による支出	△1,538	△997
有価証券の売却による収入	40,207	30,662
有形固定資産の取得による支出	△55	△4,661
有形固定資産の売却による収入	—	289,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△53
無形固定資産の取得による支出	△2,826	△15,138
貸付金の回収による収入	31,418	64,738
貸付けによる支出	△296	—
敷金保証金の増加による支出	△2,606	△4,011
長期預け金の増減額(△は増加)	—	158,668
敷金及び保証金の回収による収入	6,490	2,536
営業譲受による支出	△60,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,053	521,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,000	△195,000
長期借入金の返済による支出	△54,807	△62,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,086	△4,548
株式の発行による収入	—	1,915,432
自己株式の取得による支出	△200,131	△149
配当金の支払額	△91,207	△105,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,233	1,547,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,378	1,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326,982	1,588,750
現金及び現金同等物の期首残高	815,191	488,209
現金及び現金同等物の期末残高	488,209	2,076,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃糸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石・貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯ヅ、半衿、草履、着付小物等の和装小物を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「意匠燃糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,243,514	621,249	2,431,492	2,187,227	7,483,484	5,258	7,488,742	—	7,488,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	23,220	23,220	△23,220	—
計	2,243,514	621,249	2,431,492	2,187,227	7,483,484	28,478	7,511,962	△23,220	7,488,742
セグメント利益	6,142	31,251	4,201	200,371	241,968	3,533	245,502	△159,015	86,486
セグメント資産	1,172,986	175,251	941,237	822,128	3,111,604	33,041	3,144,646	1,315,644	4,460,291
その他の項目									
減価償却費	2,320	850	10,107	562	13,841	127	13,969	8,593	22,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,826	—	—	55	2,881	—	2,881	—	2,881

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△159,015千円には、セグメント間取引消去73,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,315,644千円には、セグメント間債権の相殺消去△453,227千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,772,568千円及びたな卸資産の調整額△3,695千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,901,262	571,096	3,053,901	2,177,572	7,703,832	-	7,703,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,901,262	571,096	3,053,901	2,177,572	7,703,832	-	7,703,832
セグメント利益	△39,375	23,957	116,343	173,873	274,798	△206,503	68,295
セグメント資産	967,027	165,061	1,758,259	933,702	3,824,050	2,545,942	6,369,993
その他の項目							
減価償却費	1,571	1,011	8,993	1,113	12,690	4,572	17,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,910	16,889	-	19,799	-	19,799

- (注) 1. セグメント利益の調整額△206,503千円には、セグメント間取引消去46,076千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額2,545,942千円には、セグメント間債権の相殺消去△370,232千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,917,566千円及びたな卸資産の調整額△1,391千円が含まれております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
5. 洋装事業の棚卸資産が前連結会計年度の末日より676,123千円増加しております。
6. 「その他」に区分していたブランドデザイン企画業は、平成29年6月26日付で全株式を売却しております。また、人材派遣事業は重要性が乏しくなったため、「調整額」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	132円82銭	84円46銭
1株当たり当期純利益	3円87銭	2円10銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,757	100,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,757	100,430
期中平均株式数(株)	22,438,876	47,806,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。